

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,110,181	3,025,632	7,020,538
経常利益又は経常損失() (千円)	319,207	125,154	422,851
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	419,412	119,957	10,780
四半期包括利益又は包括利益(千円)	525,769	116,807	216,366
純資産額(千円)	21,241,433	21,466,611	21,550,809
総資産額(千円)	23,181,375	23,312,868	23,340,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.99	6.00	0.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.6	92.1	92.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	341,232	331,727	927,858
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,404,038	3,338,514	1,565,517
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,858	199,803	99,940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,668,291	1,865,729	5,080,182

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.64	16.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ 塾関連事業 ）

株式取得：（株）栄光

（ その他 ）

株式取得：（有）進学会ホールディングス

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響により、企業収益が伸び悩み雇用情勢も回復しないまま厳しい状況で推移しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、並びにシナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。また、入試状況に合わせたオリジナルテキストの作成や授業で毎回行う復習テストの実施により、生徒の成績向上をサポートしてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による春期講習未実施地区の発生、それに伴う新学期の出足の遅れ及び子会社外販部門の低迷により、売上高は3,025百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、利益面では、営業利益が62百万円（前年同四半期比32.0%減）、経常利益が持分法投資利益の計上により125百万円（前年同四半期は319百万円の経常損失）、四半期純利益が119百万円（前年同四半期は419百万円の四半期純損失）となりました。

また、長期的なパートナーシップ関係にある(株)栄光の安定株主としてその企業価値向上を支援するため、(株)栄光株式の22.4%を保有する(有)信和管財（現：(有)進学会ホールディングス）を5月に100%子会社化致しました。その結果、当社グループが保有する(株)栄光株式の合計は29.5%となりました。

(2) セグメント別の概況

塾関連事業

当第2四半期連結累計期間においては、今年の春から茨城県守谷市に本部事務所を構え、首都圏では初めての夏期講習を千葉県柏市と我孫子市で実施しました。なお、柏市では9月に本部を開設し、69本部、427会場となりました。なお、エリア拡大としては、個別指導専門の「プロGRESS」やZ会との提携による「Z会東大マスターコース」が3年目を迎え、徐々に実績を上げております。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は、受注が伸び悩みました（導入実績校は発売開始以来累計で3,857校）。

この結果、塾関連事業の売上高は2,543百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は263百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。この内、教育ソフトの売上高は41百万円（前年同四半期比36.7%減）となっております。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高は287百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

その他事業

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。売上高は290百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、1,865百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、331百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。減少した主な要因は、売上が伸び悩んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,338百万円（前年同四半期比137.8%増）となりました。増加した主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金による支出が99百万円増加したため199百万円（前年同四半期比130.0%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、2,580千円（前年同四半期比7.9%減）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年9月30日現在
			発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,666	33.28
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,487	12.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,070	10.33
平井 崇浩	札幌市豊平区	950	4.74
平井 純子	同上	600	2.99
平井 将浩	同上	588	2.93
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	403	2.01
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	373	1.86
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	300	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	277	1.38
計	-	14,718	73.47

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,300	199,763	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,763	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	50,600	-	50,600	0.25
計	-	50,600	-	50,600	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,117	3,830,651
受取手形及び営業未収入金	75,644	56,063
有価証券	1,085,757	634,086
商品及び製品	12,073	11,794
仕掛品	-	1,127
原材料及び貯蔵品	24,068	6,959
繰延税金資産	81,178	106,087
その他	148,140	163,107
貸倒引当金	1,129	1,031
流動資産合計	7,925,849	4,808,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,377,795	9,712,465
減価償却累計額	5,235,881	5,341,624
建物及び構築物(純額)	4,141,914	4,370,840
機械装置及び運搬具	533,887	539,142
減価償却累計額	476,419	485,454
機械装置及び運搬具(純額)	57,468	53,687
土地	3,087,612	3,199,485
その他	981,043	976,156
減価償却累計額	853,385	868,407
その他(純額)	127,658	107,748
有形固定資産合計	7,414,654	7,731,762
無形固定資産		
ソフトウェア	14,633	12,080
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	23,867	21,315
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253,720	9,118,150
繰延税金資産	759,991	742,864
敷金及び保証金	396,406	343,068
長期預金	300,000	300,000
その他	266,429	246,862
投資その他の資産合計	7,976,548	10,750,945
固定資産合計	15,415,069	18,504,023
資産合計	23,340,919	23,312,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,273	50,764
未払金	339,279	51,152
未払法人税等	72,865	53,798
未払費用	248,887	245,977
前受金	399,095	831,935
その他	14,924	14,381
流動負債合計	1,170,326	1,248,009
固定負債		
退職給付引当金	78,302	73,861
役員退職慰労引当金	283,058	282,912
資産除去債務	228,303	215,871
その他	30,119	25,602
固定負債合計	619,783	598,247
負債合計	1,790,109	1,846,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,352,778	14,254,796
自己株式	45,446	45,446
株主資本合計	21,635,431	21,537,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,622	70,838
その他の包括利益累計額合計	84,622	70,838
純資産合計	21,550,809	21,466,611
負債純資産合計	23,340,919	23,312,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 3,110,181	2 3,025,632
売上原価	2,447,217	2,392,977
売上総利益	662,964	632,655
販売費及び一般管理費	1 571,173	1 570,254
営業利益	91,790	62,401
営業外収益		
受取利息	25,857	7,593
受取配当金	15,547	33,621
持分法による投資利益	-	258,415
その他	9,679	12,879
営業外収益合計	51,084	312,510
営業外費用		
有価証券償還損	-	137
有価証券評価損	409,501	218,985
為替差損	51,799	28,968
その他	781	1,665
営業外費用合計	462,082	249,756
経常利益又は経常損失()	319,207	125,154
特別損失		
固定資産除却損	30,883	22,313
投資有価証券評価損	20,643	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146,596	-
その他	850	2,331
特別損失合計	198,974	24,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	518,181	100,509
法人税等	98,768	19,448
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	419,412	119,957
四半期純利益又は四半期純損失()	419,412	119,957

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	419,412	119,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,357	17,178
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,394
持分法適用会社に関する持分変動差額	-	16,933
その他の包括利益合計	106,357	3,150
四半期包括利益	525,769	116,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,769	116,807
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	518,181	100,509
持分法による投資損益(は益)	-	258,415
減価償却費	200,068	190,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,905	4,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	98
未払費用の増減額(は減少)	8,565	2,910
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,000	145
受取利息及び受取配当金	41,405	41,215
為替差損益(は益)	51,799	28,968
有価証券評価損益(は益)	409,501	218,985
投資有価証券評価損益(は益)	20,643	-
有価証券償還損益(は益)	-	137
固定資産除却損	30,883	22,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146,596	-
売上債権の増減額(は増加)	56,547	19,581
たな卸資産の増減額(は増加)	14,268	16,260
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,664	58,429
仕入債務の増減額(は減少)	57,542	44,508
未払消費税等の増減額(は減少)	96	38,264
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,155	29,327
未払金の増減額(は減少)	221,137	231,577
前受金の増減額(は減少)	464,586	432,840
その他	8,831	43,750
小計	444,640	335,795
利息及び配当金の受取額	64,921	71,619
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	168,328	75,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,232	331,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,620,000	1,965,000
定期預金の払戻による収入	625,000	1,420,000
有価証券の取得による支出	372,067	-
有価証券の償還による収入	-	689,763
有形固定資産の取得による支出	103,379	521,912
無形固定資産の取得による支出	1,900	-
投資有価証券の取得による支出	35,517	-
投資有価証券の売却による収入	15,212	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	15,212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,047,130
敷金及び保証金の差入による支出	12,819	11,116

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
敷金及び保証金の回収による収入	13,970	64,117
その他	12,538	17,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404,038	3,338,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99,902	199,803
その他	13,043	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,858	199,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,070	7,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,214,734	3,214,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,883,026	5,080,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,668,291	1,865,729

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(有)信和管財(現(有)進学会ホールディングス)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス (株)プログレス (有)進学会ホールディングス
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)栄光の株式を追加取得し、持分法の適用の範囲に含めております。 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 (株)栄光

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">248,059</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,844</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">132,193</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">22,141</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">26,850</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。</p>	広告宣伝費	248,059	千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,000	"	役員報酬	31,844	"	給与手当	132,193	"	旅費交通費	22,141	"	事業税等	26,850	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">243,504</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,979</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">32,838</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">127,076</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">23,722</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">26,550</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	243,504	千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,979	"	役員報酬	32,838	"	給与手当	127,076	"	旅費交通費	23,722	"	事業税等	26,550	"
広告宣伝費	248,059	千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	"																																			
役員報酬	31,844	"																																			
給与手当	132,193	"																																			
旅費交通費	22,141	"																																			
事業税等	26,850	"																																			
広告宣伝費	243,504	千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,979	"																																			
役員報酬	32,838	"																																			
給与手当	127,076	"																																			
旅費交通費	23,722	"																																			
事業税等	26,550	"																																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,062,941</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,244,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,307,517</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,620,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託、MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,019,225</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,668,291</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,062,941	有価証券勘定	1,244,576	計	7,307,517	預入期間が3か月を超える定期預金	1,620,000	公社債投資信託、MMFを除く有価証券	1,019,225	現金及び現金同等物	4,668,291	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,830,651</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">634,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,464,737</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,965,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託、MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">634,008</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,865,729</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,830,651	有価証券勘定	634,086	計	4,464,737	預入期間が3か月を超える定期預金	1,965,000	公社債投資信託、MMFを除く有価証券	634,008	現金及び現金同等物	1,865,729
現金及び預金勘定	6,062,941																								
有価証券勘定	1,244,576																								
計	7,307,517																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,620,000																								
公社債投資信託、MMFを除く有価証券	1,019,225																								
現金及び現金同等物	4,668,291																								
現金及び預金勘定	3,830,651																								
有価証券勘定	634,086																								
計	4,464,737																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,965,000																								
公社債投資信託、MMFを除く有価証券	634,008																								
現金及び現金同等物	1,865,729																								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,902	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,607,051	294,046	2,901,097	209,084	3,110,181	-	3,110,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	92,814	92,814	92,814	-
計	2,607,051	294,046	2,901,097	301,898	3,202,996	92,814	3,110,181
セグメント利益又は 損失()	290,938	2,666	288,272	12,545	300,818	209,027	91,790

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,543,252	286,951	2,830,204	195,427	3,025,632	-	3,025,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	571	571	94,861	95,432	95,432	-
計	2,543,252	287,523	2,830,776	290,288	3,121,064	95,432	3,025,632
セグメント利益又は 損失()	263,833	547	263,286	4,468	258,817	196,416	62,401

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,408,714	2,969,801	438,912

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,836,497	2,461,467	375,030

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,019,882	980,705	39,177
(3) その他	2,388,832	1,989,096	399,736
合計	3,408,714	2,969,801	438,912

(注) 社債及びその中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,284,537	1,094,035	190,502
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	153,100	46,900
その他	3,400,000	1,489,066	1,910,933
(3) その他	878,994	874,463	4,531
合計	5,763,532	3,610,665	2,152,867

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある債券について18,609千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320,098千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	895,039	875,903	19,135
(3) その他	1,941,458	1,585,563	355,894
合計	2,836,497	2,461,467	375,030

（注）社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	352,328	305,292	47,036
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	134,600	65,400
その他	3,100,000	1,149,790	1,950,209
(3) その他	863,781	782,228	81,553
合計	4,516,110	2,371,910	2,144,199

（注1）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

（注2）債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

（注3）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 320,091千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円99銭	6円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	419,412	119,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	419,412	119,957
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,488	19,980,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。